

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
13款 2項 3目
港湾整備費負担金

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和元年度 事業評価書 番号	102
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	956,000	0				956,000	0
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和元年度	3,326,000					3,326,000	0
増△減	△ 2,370,000	0	0	0	0	△ 2,370,000	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	5,757,000	3,067,000	3,067,000
算 市債+一般財源	5,757,000	3,067,000	3,067,000
決 事業費	5,859,761	2,771,626	3,177,034
算 市債+一般財源	5,859,761	2,771,626	3,177,034

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,985,000	5,758,000
算 市債+一般財源	5,985,000	5,758,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

「国際コンテナ戦略港湾」や完成自動車取扱拠点である横浜港の国際的な競争力の強化に向け、高規格コンテナターミナルや自動車専用船岸壁の整備などを国直轄事業により進めます。その費用の一部を港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市が負担します。

【実績の推移・今後見込み】

地区	施設	H28実績	H29実績	H30実績	R元見込	R2見込	R3見込	R4見込
大黒ふ頭	P3・4岸壁等	調査・設計	P3岸壁整備	P4岸壁整備・しゅんせつ	P4岸壁整備	P3岸壁整備	P3岸壁整備・しゅんせつ	
	BC岸壁等					岸壁整備	岸壁整備	調査・設計
本牧ふ頭	CD岸壁					調査・設計	岸壁整備	岸壁整備
	D5岸壁等						岸壁整備	岸壁・荷さばき地整備
南本牧ふ頭	MC-4岸壁等	岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備	岸壁・荷さばき地整備	付帯工		
南本牧ふ頭 ～本牧ふ頭	連絡臨港道路	上部工	調査・測量	調査・測量	調査・測量	調査・測量		
本牧ふ頭 ～山下ふ頭	連絡臨港道路						設計・道路整備	道路整備
市負担額合計(千円)		5,859,761	2,771,626	3,177,034	4,157,000	956,000	5,985,000	5,758,000

【事業費の内訳】

地区	施設	市負担率	R元年度当初予算		R2年度要求額		
			事業費	市負担額	事業費	市負担額	事業内容・増△減
大黒ふ頭	P3・4岸壁	4.5/10	460,000	207,000	700,000	315,000	P3岸壁本土工、地盤改良工
	小計		460,000	207,000	700,000	315,000	
本牧ふ頭	BC2岸壁	3/10	0	0	1,440,000	432,000	岸壁本土工
	BC2航路泊地	1/3	0	0	322,500	107,500	しゅんせつ工
	BC2泊地	4.5/10	0	0	30,000	13,500	しゅんせつ工
	CD岸壁	4.5/10	0	0	40,000	18,000	調査・設計
	小計		0	0	1,832,500	571,000	
南本牧ふ頭	MC-4岸壁	3/10	3,700,000	1,110,000	0	0	-
	MC-4荷さばき地等	1/3	5,937,000	1,979,000	120,000	40,000	付帯工
	小計		9,637,000	3,089,000	120,000	40,000	
南本牧ふ頭 ～本牧ふ頭	連絡臨港道路	1/3	90,000	30,000	90,000	30,000	調査・測量
小計		90,000	30,000	90,000	30,000		
合計			10,187,000	3,326,000	2,742,500	956,000	増△減 △ 2,370,000

【根拠法令】

港湾法第52条

【根拠とするデータ等】

事業主体である国へのヒアリングを基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 御調 知伸	係長 上田 新平	係 古賀 淳一
--------------------	----------	----------	---------

令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

〔 港湾局 政策調整 課 〕

事業名
13款 2項 4目
港湾整備費負担金

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和元年度 事業評価書 番号	102
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分 (要求 審査)	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
	(956,000)					(956,000)	(0)
	956,000					956,000	0
前年度	3,326,000					3,326,000	0
増△減	△ 2,370,000	0	0	0	0	△ 2,370,000	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	5,757,000	3,067,000	3,067,000
市債＋一般財源	5,757,000	3,067,000	3,067,000
決算 事業費	5,859,761	2,771,626	4,157,000
市債＋一般財源	5,859,761	2,771,626	4,157,000

【 事業の目的・必要性 】

「国際コンテナ戦略港湾」や完成自動車取扱拠点である横浜港の国際的な競争力の強化に向け、高規格コンテナターミナルや自動車専用船岸壁の整備などを国直轄事業により進めます。その費用の一部を港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市が負担します。

【 実績の推移・今後見込み 】

地区	施設	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
大黒ふ頭	P3・4岸壁等	調査・設計	P3岸壁整備	P4岸壁整備・しゅんせつ	P4岸壁整備	P3岸壁整備
						岸壁整備
本牧ふ頭	BC岸壁等					岸壁整備
	CD岸壁					調査・設計
	D5岸壁等					岸壁整備
南本牧ふ頭	MC-4岸壁等	岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備	岸壁・荷さばき地整備	付帯工
南本牧ふ頭 ～本牧ふ頭	連絡臨港道路	上部工	調査・測量	調査・測量	調査・測量	調査・測量
本牧ふ頭 ～山下ふ頭	連絡臨港道路					
市負担額合計(千円)		5,859,761	2,771,626	4,080,000	4,157,000	956,000

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

地区	施設	市負担率	R元年度当初予算		R2年度要求額		事業内容・増△減
			事業費	市負担額	事業費	市負担額	
大黒ふ頭	P3・4岸壁	4.5/10	460,000	207,000	700,000	315,000	P3岸壁本体工、地盤改良工
			460,000	207,000	700,000	315,000	
本牧ふ頭	BC2岸壁	3/10	0	0	1,440,000	432,000	岸壁本体工
	BC2航路泊地	1/3	0	0	322,500	107,500	しゅんせつ工
	BC2泊地	4.5/10	0	0	30,000	13,500	しゅんせつ工
	CD岸壁	4.5/10	0	0	40,000	18,000	調査・設計
	小計		0	0	1,832,500	571,000	
南本牧ふ頭	MC-4岸壁	3/10	3,700,000	1,110,000	0	0	—
	MC-4荷さばき地等	1/3	5,937,000	1,979,000	120,000	40,000	付帯工
小計		9,637,000	3,089,000	120,000	40,000		
南本牧ふ頭 ～本牧ふ頭	連絡臨港道路	1/3	90,000	30,000	90,000	30,000	調査・測量
小計			90,000	30,000	90,000	30,000	
合計			10,187,000	3,326,000	2,742,500	956,000	増△減 △ 2,370,000

【 根拠法令 】

港湾法第52条

【 審査の考え方 】

局要求額どおり。